

財 政 課

令和3年度 三原市一般会計補正予算（第12号）等の概要

1 補正予算

(単位：千円)

区 分	補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 般 会 計	53,984,375	△ 909,980	53,074,395
特 別 会 計	23,321,175	△ 320,698	23,000,477
うち、ケーブルネットワーク事業特別会計	301,960	0	301,960
うち、公共用地先行取得事業特別会計	137,240	△ 50,660	86,580
うち、港湾事業特別会計	146,540	1,051	147,591
うち、駐車場事業特別会計	149,520	3,000	152,520
うち、土地区画整理事業特別会計	413,400	△ 56,400	357,000
うち、国民健康保険（事業勘定）特別会計	9,710,170	0	9,710,170
うち、国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	71,960	5,700	77,660
うち、後期高齢者医療特別会計	1,560,950	△ 29,980	1,530,970
うち、介護保険特別会計	10,770,755	△ 193,409	10,577,346
企 業 会 計	12,570,330	—	12,570,330
計	89,875,880	△ 1,230,678	88,645,202

2 補正予算の内訳

○ 一般会計

(A) 新型コロナウイルス感染症に関するもの

(185,003 千円)

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業については、事項名の前に「◎」を付記

① 総務費	◎新型コロナウイルス感染症対応事業費…p. 41～43	117,970 千円
	(非接触型庶務管理システム整備事業)	23,250 千円)
	(消防・救急感染防止体制整備事業)	9,200 千円)
	(子育て準備応援給付金事業)	32,582 千円)
	(公共交通事業者支援給付金事業)	19,250 千円)
	(中小事業者月次支援金支給事業)	25,000 千円)
	(指定管理者支援事業)	8,688 千円)
② 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費…p. 49	27,500 千円
③ 教育費	◎施設維持管理費（小学校）…p. 41	21,150 千円
	(学校の感染防止対策事業)	21,150 千円)
	◎教材備品整備事業費（小学校）…p. 41	3,698 千円
	(学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業)	3,698 千円)
	◎施設維持管理費（中学校）…p. 41	10,800 千円
	(学校の感染防止対策事業)	10,800 千円)
	◎教材備品整備事業費（中学校）…p. 41	1,885 千円
	(学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業)	1,885 千円)
	◎施設維持管理費（幼稚園）…p. 41	2,000 千円
	(幼稚園の感染防止対策事業)	2,000 千円)

(B) 国の補正に伴うもの

(307,600 千円)

① 総務費	戸籍住民基本台帳事務費…p. 44	3,600 千円
② 土木費	道路維持管理費…p. 50～51	30,000 千円
	市道改良事業費…p. 52～54	43,000 千円
	橋梁維持管理費…p. 55	80,000 千円
	交通安全施設整備事業費…p. 56～59	102,000 千円
	港湾施設整備事業費…p. 60	24,000 千円
	公園整備事業費…p. 61	25,000 千円

(C) 国・県支出金の減に伴うもの

(△ 100,000 千円)

土木費	道路維持管理費…p. 50	△ 30,000 千円
	市道改良事業費…p. 52	△ 43,000 千円
	街路整備事業費	△ 27,000 千円

(D) 事業費の増に伴うもの

(240,055 千円)

① 総務費	生活交通バス路線運行事業費…p. 40	26,807 千円
② 民生費	社会福祉援護事業費…p. 45	3,008 千円
	障害者自立支援事業費…p. 46	100,000 千円
	子ども居場所づくり事業費…p. 39	2,529 千円
	子育て支援センター事業費…p. 39	33 千円
	発達支援事業費…p. 39, 47	73,005 千円
	施設維持管理費（保育所）…p. 39	1,835 千円
	施設維持管理費（認定こども園）…p. 39	395 千円
③ 衛生費	母子保健事業費…p. 39	3 千円
	生活習慣病予防対策事業費…p. 39	2 千円
	地域医療体制推進事業費…p. 48	10,000 千円
④ 土木費	県道改良事業費	16,986 千円
⑤ 消防費	常備消防施設等整備事業費…p. 62	5,200 千円
⑥ 教育費	施設維持管理費（学校給食施設）…p. 39	200 千円
	施設維持管理費（幼稚園）…p. 39	52 千円

(E) 事業費の減に伴うもの

(△ 846,163 千円)

① 総務費	情報基盤施設維持管理費	△ 5,500 千円
	広島空港周辺活性化事業費	△ 3,600 千円
	移住定住促進事業費	△ 39,000 千円
	生活航路運航事業費	△ 11,862 千円
	地域支援員活用事業費	△ 8,200 千円
	賦課徴収事務費	△ 40,000 千円
	衆議院議員選挙費	△ 9,357 千円
	県知事選挙費	△ 13,493 千円
② 民生費	障害者援護事業費	△ 20,000 千円
	高齢者援護事業費	△ 16,000 千円
	敬老事業費	△ 26,197 千円
	後期高齢者医療費	△ 140,605 千円
	私立保育所運営助成事業費…p. 39	△ 67,000 千円
	地域型保育事業費…p. 39	△ 33,000 千円
	私立認定こども園運営助成事業費…p. 39	△ 207,415 千円
③ 衛生費	合併浄化槽推進事業費	△ 5,200 千円
④ 農林水産業費	農地集積加速化支援事業費	△ 12,815 千円
	森林経営管理事業費	△ 11,389 千円
	漁港維持管理費	△ 25,300 千円
⑤ 商工費	起業化促進事業費	△ 7,800 千円
	観光推進事業費	△ 6,000 千円
⑥ 土木費	急傾斜地崩壊対策事業費	△ 2,000 千円
	港湾施設整備事業費…p. 60	△ 9,486 千円
⑦ 教育費	教育総務一般事務費	△ 4,583 千円
	学ぶ力育成事業費…p. 39	△ 5,131 千円
	施設維持管理費（小学校）	△ 3,000 千円
	教材備品整備事業費（小学校）	△ 4,937 千円
	施設維持管理費（中学校）	△ 1,000 千円
	施設整備事業費（中学校）	△ 14,400 千円
	教材備品整備事業費（中学校）	△ 3,012 千円
	就園援助事業費	△ 24,600 千円
	市民大学校運営費	△ 18,000 千円
	児童・生徒相互交流事業費	△ 3,299 千円
	子ども居場所づくり事業費	△ 3,867 千円
	施設維持管理費（コミュニティセンター・公民館）	△ 16,000 千円
	施設維持管理費（芸術文化センター）	△ 20,000 千円
	スポーツ振興団体支援事業費	△ 3,115 千円

(F) 国・県支出金等の精算に伴うもの	(105,331 千円)	
① 民生費	社会福祉援護事業費	185 千円
	生活困窮者自立支援事業費	996 千円
	障害者自立支援事業費	754 千円
	地域生活支援事業費	660 千円
	高齢者援護事業費	323 千円
	ひとり親家庭等自立支援事業費	430 千円
	子ども居場所づくり事業費	7,765 千円
	子育て支援センター事業費	60 千円
	ファミリー・サポート・センター事業費	22 千円
	発達支援事業費	503 千円
	子育て世代包括支援センター事業費	195 千円
	施設維持管理費（保育所）	1,996 千円
	私立保育所運営助成事業費	10,283 千円
	地域型保育事業費	4,814 千円
	施設維持管理費（認定こども園）	1,177 千円
	私立認定こども園運営助成事業費	43,450 千円
	生活保護事務費	467 千円
	生活保護費給付事業費	21,297 千円
② 衛生費	母子保健事業費	2,412 千円
	感染症対策事業費	6,641 千円
③ 教育費	就園援助事業費	901 千円
(G) 基金の積立てに関するもの	(602,028 千円)	
① 総務費	財政調整基金	580,000 千円
	災害対策基金	10,316 千円
② 農林水産業費	森林環境譲与税基金	11,389 千円
③ 教育費	学校教育施設整備基金	323 千円
(H) 公債費に関するもの	(57,000 千円)	
公債費	市債元金償還金	81,513 千円
	市債利子	△ 22,113 千円
	一時借入金利子	△ 2,400 千円
(I) 災害救助に伴うもの	(△ 1,825 千円)	
民生費	災害援護費	△ 1,825 千円
(J) 災害復旧に伴うもの	(△ 1,408,000 千円)	
災害復旧費	災害復旧事業費（農林施設）	△ 713,000 千円
	〃（土木施設）	△ 683,000 千円
	〃（公立学校施設）	△ 12,000 千円
(K) 特別会計への繰出金に関するもの	(△ 51,009 千円)	
① 総務費	ケーブルネットワーク事業特別会計	△ 5,024 千円
	公共用地先行取得事業特別会計	118 千円
② 民生費	国民健康保険（事業勘定）特別会計	△ 10,516 千円
	後期高齢者医療特別会計	△ 5,648 千円
	介護保険特別会計	△ 28,639 千円
③ 土木費	土地区画整理事業特別会計	△ 1,300 千円

(L) 繰越明許費

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| ① 追加 | 限度額 |
| 電算管理事務事業 外23件…p. 63 | 1,039,500 千円 |
| ② 変更 | 限度額 |
| 新型コロナウイルスワクチン接種事業 外4件…p. 64 | 263,200 千円 |

(M) 債務負担行為

- | | | |
|--------------------------------|-------|-----------|
| 追加 | 期間 | 限度額 |
| 新型コロナウイルス感染症対応事業（地理情報システム整備事業） | R3～R4 | 13,000 千円 |

○ 特別会計

- | | | |
|-------------------------------|----------------|--------------|
| (A) ケーブルネットワーク事業特別会計 | (0 千円) | |
| 財源組替のみ | | |
| (B) 公共用地先行取得事業特別会計 | (△ 50,660 千円) | |
| ① 事業費の減に伴うもの | | △ 135,000 千円 |
| ② 公債費に関するもの | | 84,340 千円 |
| (C) 港湾事業特別会計 | (1,051 千円) | |
| 前年度の決算剰余金に関するもの | | 1,051 千円 |
| (D) 駐車場事業特別会計 | (3,000 千円) | |
| 一般会計への繰出金に関するもの | | 3,000 千円 |
| (E) 土地区画整理事業特別会計 | (△ 56,400 千円) | |
| ① 国の補正に伴うもの…p. 65 | | 30,000 千円 |
| ② 国・県支出金の減に伴うもの…p. 65 | | △ 25,000 千円 |
| ③ 公債費に関するもの | | △ 61,400 千円 |
| ④ 繰越明許費 街路整備事業（社会資本整備総合交付金事業） | 外 1件…p. 66 | |
| | 限度額 | 101,100 千円 |
| (F) 国民健康保険（事業勘定）特別会計 | (0 千円) | |
| 財源組替のみ | | |
| (G) 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計 | (5,700 千円) | |
| 基金の積立てに関するもの | | 5,700 千円 |
| (H) 後期高齢者医療特別会計 | (△ 29,980 千円) | |
| 事業費の減に伴うもの | | △ 29,980 千円 |
| (I) 介護保険特別会計 | (△ 193,409 千円) | |
| ① 事業費の増に伴うもの | | 37,000 千円 |
| ② 事業費の減に伴うもの | | △ 321,000 千円 |
| ③ 基金の積立てに関するもの | | 88,591 千円 |
| ④ 一般会計への繰出金に関するもの | | 2,000 千円 |

保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く職員の収入引上げのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として閣議決定されたことを受け、該当職員の処遇を改善する。

- (1) 引上げ額 収入の3%程度（令和4年2月分から）
 (2) 国庫補助の条件 賃上げ効果が継続される取組を行うこと
 (3) 改善内容

ア 公的部門 3,223千円

保育所、子ども園、幼稚園、放課後児童クラブに勤務する会計年度任用職員（12職種）の基礎号給を4号給引き上げる。

No.	職種	改定前		改定後	
		基礎号給	上限	基礎号給	上限
1	補助給食調理員	1-1	1-21	1-5	1-25
2	補助業務員	1-1	1-21	1-5	1-25
3	保育補助員	1-5	1-25	1-9	1-29
4	補助児童クラブ指導員	1-5	1-25	1-9	1-29
5	補助保育士	1-19	1-39	1-23	1-43
6	補助保育教諭	1-19	1-39	1-23	1-43
7	補助幼稚園教諭	1-19	1-39	1-23	1-43
8	補助養護教諭	1-21	1-41	1-25	1-45
9	給食調理嘱託員	1-22	1-42	1-26	1-46
10	児童クラブ指導員	1-25	1-45	1-29	1-49
11	特別支援介助員	1-25	1-45	1-29	1-49
12	補助看護師	1-35	1-55	1-39	1-59

イ 民間部門 10,916千円

処遇改善による人件費の増額に対応するため、委託料及び補助金の相当額を増額する。

単位 千円

No.	施設区分	説明名称	補正額
1	放課後児童クラブ	児童クラブ運営費補助	2,200
2	私立保育所	私立保育所児童委託料	1,411
3	小規模保育事業実施施設	小規模保育事業費補助	854
4	事業所内保育事業実施施設	事業所内保育事業費補助	536
5	私立認定こども園	施設型給付金（認定こども園）	5,915
補正額計			10,916

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 10目：地域振興費
長期総合計画	5-4-6 持続可能な地域公共交通網の形成
担当課	生活環境課
事業名	生活交通バス路線運行事業費

補正の理由	バス事業者の欠損額が見込みより増加したことに伴い、生活交通維持費補助を増額するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	120,026	0	0	0	0	120,026
補正額	26,807	0	0	0	0	26,807
補正後	146,833	0	0	0	0	146,833

事業内容

生活交通バス路線運行事業 26,807千円

外出自粛や生活様式の変化で移動需要が減少したことにより、バス事業者の欠損額が見込みより増加したため、生活交通維持費補助を増額する。

補助対象期間

令和2年10月1日～令和3年9月30日

単位 千円

事業者名	補正前	補正額	補正後
芸陽バス	103,783	21,114	124,897
中国バス	237	5,047	5,284
鞆鉄道	15,970	646	16,616
計	119,990	26,807	146,797

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度国補正予算）対応事業 157,503千円

（国庫支出金 184,234千円，県支出金 1,000千円，一般財源 △27,731千円）

※国庫支出金のうち，地方創生臨時交付金は165,949千円

＜地方創生臨時交付金の充当額について＞

（単位：千円）

区分	令和3年度						令和4年度		
	既定予算			今回補正予算			当初予算		
	事業費	特定財源	充当可能額	事業費	特定財源	充当可能額	事業費	特定財源	充当可能額
総務費	128,593	—	128,593	117,970	—	117,970	533,207	—	533,207
民生費	10,300	5,150	5,150	—	—	—	41,093	25,294	15,799
衛生費	11,200	—	11,200	—	—	—	3,700	—	3,700
商工費	5,650	2,825	2,825	—	—	—	2,300	1,000	1,300
教育費	35,600	17,800	17,800	39,533	19,285	20,248	—	—	—
合 計	191,343	25,775	165,568	157,503	19,285	138,218	580,300	26,294	554,006
充当額		(A)	92,080		(B)	165,949		(C)	352,706

令和3年度充当可能額	303,786
令和3年度充当額 (A+B)	258,029

令和3年度・令和4年度充当可能額	857,792
令和3年度・令和4年度充当額 (A+B+C)	610,735

＜令和3年度補正予算分＞

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け，感染拡大防止対策や市民生活・事業活動への支援などを行う。

区分	予算額 (千円)	事業概要	備考
1 感染拡大防止対策	71,983		
非接触型庶務管理システム整備事業 【デジタル化戦略課】	23,250	ICカード等を活用した非接触・非対面の管理を実現することにより，テレワークや勤務場所の分散など，場所に捉われないニューノーマルの働き方に対応するため，現在の紙による庶務管理のシステム化を図る。 〔対象〕 全職員（会計年度任用職員を含む。）	
幼稚園の感染防止対策事業 【教育振興課】	2,000	感染症の拡大防止を図りながら教育活動を行うため，幼稚園に感染症対策のための消耗品等を購入する。 〔対象〕 市内公立幼稚園	10款教育費に全額計上
学校の感染防止対策事業 【教育振興課】	31,950	感染症の拡大防止を図りながら教育活動を行うため，小中学校に感染症対策のための備品や消耗品等を購入する。 〔対象〕 小・中学校	10款教育費に全額計上
学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業 【教育振興課】	5,583	遠隔授業等のオンライン学習の本格化に当たり，教員が学習者用情報端末を活用した授業配信を行うための端末等を整備する。 〔対象及び導入台数〕 小学校 51台 中学校 26台	10款教育費に全額計上

区分	予算額 (千円)	事業概要	備考																
消防・救急感染防止体制整備事業 【消防本部総務課】	9,200	感染が疑われる傷病者の救急搬送に携わる隊員の感染リスクを軽減するため、必要な資機材等を整備する。 〔対象〕 救急車両及び搬送に携わる救急隊員 〔購入物品〕 感染防止衣、ストレッチャーカバー等																	
2 市民生活への支援	32,582																		
子育て準備応援給付金事業 【保健福祉課】	32,582	子育て世帯への臨時給付金の対象とならない令和3年度末時点の妊婦に対し、コロナ禍での出産を応援する給付金を支給する。 〔対象〕 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に三原市から母子健康手帳の交付を受けた者及び令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に三原市に転入し、母子健康手帳別冊の交付を受けた者。ただし、令和4年3月31日までに出産した人を除く。 〔給付額〕1人当たり100千円 〔給付見込人数〕320人																	
3 事業活動への支援	52,938																		
公共交通事業者支援給付金事業 【生活環境課】	19,250	感染症拡大防止対策に取り組み、運行（運航）を継続する公共交通事業者に対して、給付金を交付する。 〔対象〕 バス、海上交通、タクシー各事業者 〔給付額〕 バス 1事業者当たり200千円 1路線当たり500千円 海上交通 フェリー 1事業者当たり1,000千円 高速船・旅客船 1航路当たり800千円 タクシー 1台当たり50千円																	
中小事業者月次支援金支給事業 【商工振興課】	25,000	国の緊急事態宣言や県・市の集中対策の影響等により売上げが減少した市内中小事業者に対し、事業継続を図るための支援金を支給する。 〔対象〕 市内に本社・事業所を有する中小企業又は個人事業主 〔支給額及び件数〕 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>申請見込</th><th>支給単価</th><th>予算額</th></tr> <tr> <td>補正前</td><td>1,000件</td><td>50千円</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>補 正</td><td>500件</td><td>—</td><td>25,000千円</td></tr> <tr> <td>補正後</td><td>1,500件</td><td>50千円</td><td>75,000千円</td></tr> </table>	区 分	申請見込	支給単価	予算額	補正前	1,000件	50千円	50,000千円	補 正	500件	—	25,000千円	補正後	1,500件	50千円	75,000千円	
区 分	申請見込	支給単価	予算額																
補正前	1,000件	50千円	50,000千円																
補 正	500件	—	25,000千円																
補正後	1,500件	50千円	75,000千円																
指定管理者支援事業 【観光課】	514	市民の外出が抑制されたことに伴い、利用料収入等が減少した指定管理者の事業運営を支えるとともに、安全な利用環境の整備を目的として、支援金を給付する。 〔対象〕 棲真寺山オートキャンプ場 413千円 道の駅「みはら神明の里」 101千円																	

区分	予算額 (千円)	事業概要	備考
指定管理者支援事業 【スポーツ振興課】	5,591	市民の外出が抑制されたことに伴い、利用料収入等が減少した指定管理者の事業運営を支えるとともに、安全な利用環境の整備を目的として、支援金を給付する。 〔対象〕 リージョンプラザ 2,906千円 武道館 274千円 三原運動公園 1,639千円 白竜湖スポーツ村公園 106千円 北方グラウンド・ゴルフ場 666千円	
指定管理者支援事業 【文化課】	2,583	市民の外出が抑制されたことに伴い、利用料収入等が減少した指定管理者の事業運営を支えるとともに、安全な利用環境の整備を目的として、支援金を給付する。 〔対象〕 芸術文化センター ポポロ 2,583千円	

支出科目	2款：総務費 3項：戸籍住民基本台帳費 1目：戸籍住民基本台帳費
長期総合計画	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり
担当課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務費

補正の理由	住民基本台帳法の一部改正に伴い、住民基本台帳事務に係るシステム改修が必要であるため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	69,713	56,839	95	0	12,779	0
補正額	3,600	3,600	0	0	0	0
補正後	73,313	60,439	95	0	12,779	0

事業内容

戸籍住民基本台帳事業 3,600千円

住民基本台帳法の一部改正により、転出・転入手続のワンストップ化の制度が設けられることに伴い、国の補正予算を活用し、住民記録システムの改修を行う。

改修後の転出・転入手続のワンストップ化の流れ

- (1) マイナンバーカード所持者が、マイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行う。
- (2) 転出証明書情報が転出地及び転入地市区町村へ通知（送信）される。
- (3) 転出地及び転入地市区町村が、通知（送信）された情報を基に、転出手続及び転入の事前準備を行う。
- (4) マイナンバーカード所持者は、転入地市区町村の窓口で住民異動届出書を提出する。



転入地市区町村の窓口のみで手続を完了することが可能になる。

支出科目	3款：民生費 1項：社会福祉費 1目：社会福祉総務費
長期総合計画	4-3-1 長寿社会対策の推進
担当課	高齢者福祉課
事業名	社会福祉援護事業費

補正の理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、外出機会が減少している単身の高齢者、ひとり親世帯等への援助活動を強化するため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	118,756	0	39	0	0	118,717
補正額	3,008	0	3,008	0	0	0
補正後	121,764	0	3,047	0	0	118,717

事業内容

民生委員報酬金 3,008千円

県の民生委員・児童委員活動費緊急補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出機会が減少している一人暮らしの高齢者、児童及びひとり親家庭等の相談・援助活動を強化するため、民生委員報酬金を増額する。

(1) 対象期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで（1日以上在籍した月が対象）

(2) 事業費 月額1,000円×12月×251人=3,000千円

月額1,000円×8月×1人= 8千円

合計3,008千円

※令和3年4月1日の民生委員児童委員数 251人（11月22日に1人解嘱）

支出科目	3款：民生費 1項：社会福祉費 2目：障害者福祉費
長期総合計画	4-3-2 障害者福祉の充実
担当課	社会福祉課
事業名	障害者自立支援事業費

補正の理由	障害者自立支援事業において、1人当たり扶助額及び給付人数が見込みより増加したことに伴い、障害者扶助費が不足するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	2,281,029	1,138,872	569,436	0	0	572,721
補正額	100,754	50,000	25,000	0	0	25,754
補正後	2,381,783	1,188,872	594,436	0	0	598,475

事業内容

障害者自立支援事業 100,000千円

障害者自立支援事業のうち、生活介護費、就労継続支援費、就労移行支援費及び施設入所支援費において、1人当たり扶助額及び給付人数が見込みを上回るため、増額する。

支給見込み額

区分		1人当たり扶助額 (円/月・人)	給付人数 (人/月)	扶助額 (千円)
生活介護費	補正前	244,985	272	799,632
	補正	5,803	7	40,000
	補正後	250,786	279	839,632
就労継続支援費	補正前	113,319	317	431,066
	補正	5,999	12	40,000
	補正後	119,318	329	471,066
就労移行支援費	補正前	99,212	42	50,003
	補正	9,489	4	10,000
	補正後	108,701	46	60,003
施設入所支援費	補正前	144,596	156	270,684
	補正	9,288	△ 4	10,000
	補正後	153,884	152	280,684
補正額計				100,000

支出科目	3款：民生費 2項：児童福祉費 1目：児童福祉総務費
長期総合計画	4-3-2 障害者福祉の充実
担当課	社会福祉課
事業名	発達支援事業費

補正の理由	発達支援事業において、1人当たり扶助額及び給付人数が見込みより増加したことに伴い、障害児通所支援費が不足するため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	352, 176	174, 554	87, 277	0	0	90, 345
補正額	73, 499	36, 500	18, 250		0	18, 749
補正後	425, 675	211, 054	105, 527	0	0	109, 094

事業内容

障害児通所支援事業 73, 000千円

障害児通所支援事業において、1人当たり扶助額及び給付人数が見込みを上回るため、増額する。

支給見込み額

区分	1人当たり扶助額 (円/月・人)	給付人数 (人/月)	扶助額 (千円)
補正前	54, 480	534	349, 108
補正	8, 776	22	73, 000
補正後	63, 265	556	422, 108

支出科目	4款：衛生費 1項：保健衛生費 1目：保健衛生総務費
長期総合計画	4-2-2 医療体制の構築
担当課	保健福祉課
事業名	地域医療体制推進事業費

補正の理由	三菱三原病院と統合し、新病院となる三原赤十字病院の円滑な医療提供体制整備を支援するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	143,884	0	2,650	0	0	141,234
補正額	10,000	0	0	0	0	10,000
補正後	153,884	0	2,650	0	0	151,234

事業内容

病院統合設備整備事業 10,000千円

広島県地域医療構想に沿った、三原赤十字病院と三菱三原病院の統合による病院再編に係る費用の一部について、統合後に事業運営する三原赤十字病院に補助する。

(1) 補助対象者

日本赤十字社 三原赤十字病院

(2) 補助対象経費

病院統合に係る経費のうち、国及び県の補助対象外経費

電子カルテシステムのデータ連携及び設定変更経費

(3) 補助額

上限10,000千円

支出科目	4款：衛生費 1項：保健衛生費 2目：予防費
長期総合計画	4-2-1 健康づくりの推進
担当課	保健福祉課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費

補正の理由	新型コロナウイルスワクチンの小児（5歳以上11歳以下）接種に係る体制を確保するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	1,270,000	1,270,000	0	0	0	0
補正額	27,500	27,500	0	0	0	0
補正後	1,297,500	1,297,500	0	0	0	0

事業内容

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 27,500千円

小児（5歳以上11歳以下）に対してワクチン接種を行うための接種体制を確保をする。

(1) 対象者

接種日時点で5歳以上11歳以下の児童（5,152人：R3.12.31現在）

※年齢は接種日時点

接種見込率 80%（国のアンケート調査に基づく）

接種見込人数 4,121人

(2) 接種方法

医療機関による個別接種（医療機関数等は調整中）

(3) 接種時期（予定）

令和4年3月中旬～令和4年9月30日

(4) 接種回数及び接種間隔

1回目接種後、3週間の間隔を置いて2回目を接種

支出科目	8款：土木費 2項：道路橋梁費 2目：道路維持費
長期総合計画	5-1-2 災害に強いまちの構築
担当課	土木整備課
事業名	道路維持管理費

補正の理由	国交付金の内示減に伴い、事業費を減額するため、及び国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	321,500	30,000	107,500	58,500	0	125,500
補正額	0	0	0	5,000	0	△ 5,000
補正後	321,500	30,000	107,500	63,500	0	120,500

事業内容

社会資本整備総合交付金事業 0千円

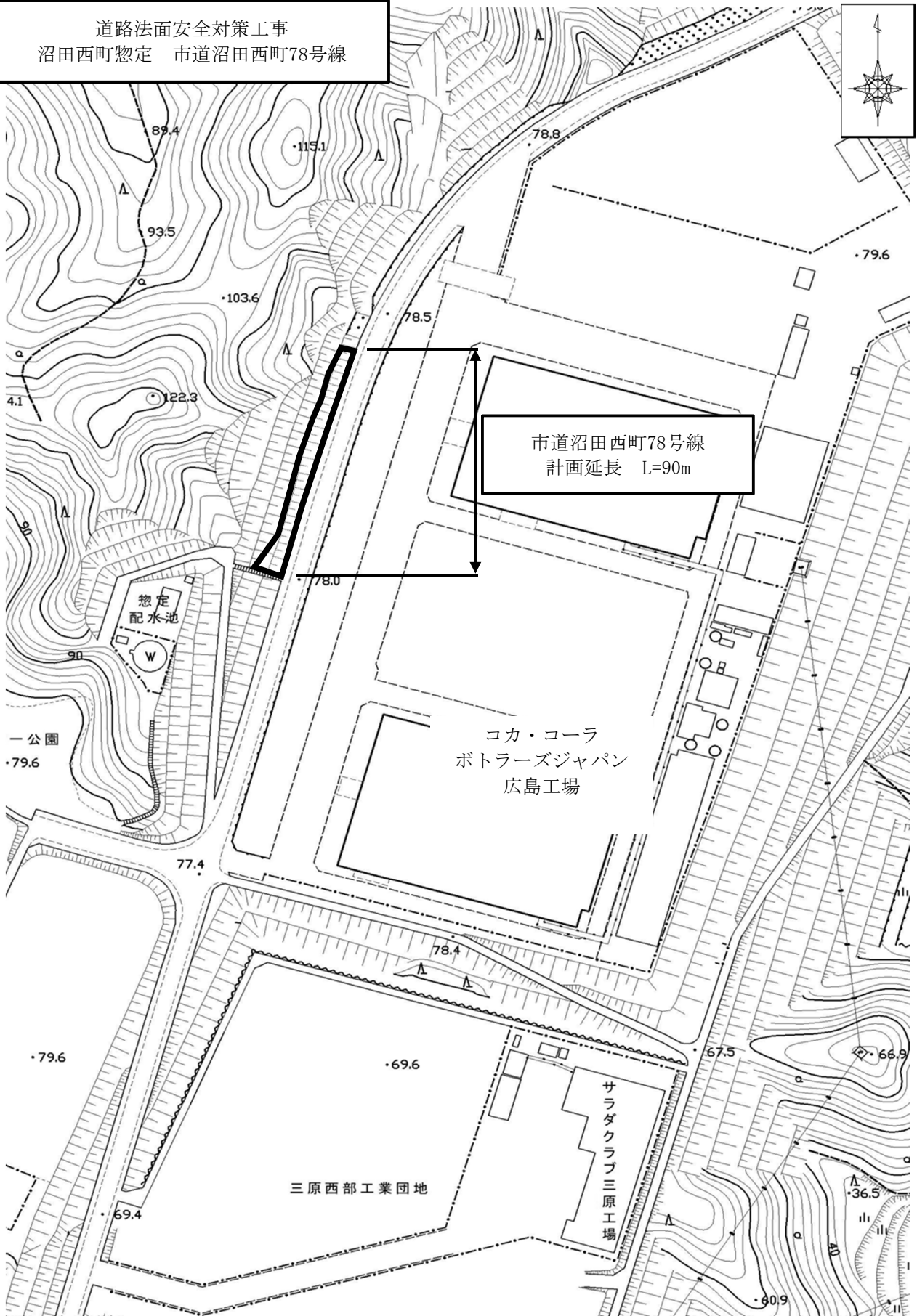
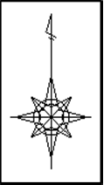
国交付金の内示減に伴い、道路附属物修繕の事業費を減額する。また、国の補正予算を活用し、道路のり面安全対策の計画を前倒して実施する。

単位 千円

区分	補正前	補正額		補正後	概要
		内示減	国の補正		
道路附属物修繕事業	30,000	△ 30,000	0	0	宮沖13号線 道路照明LED化
道路のり面修繕事業	0	0	30,000	30,000	沼田西町78号線 法面安全対策工事 L=90m
計	30,000	△ 30,000	30,000	30,000	



道路法面安全対策工事
沼田西町惣定 市道沼田西町78号線



支出科目	8款：土木費 2項：道路橋梁費 3目：道路新設改良費
長期総合計画	3-4-1 快適で安全な道路網の形成
担当課	土木整備課
事業名	市道改良事業費

補正の理由	国交付金の内示減に伴い、事業費を減額するため、及び国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	364,000	50,000	0	286,800	0	27,200
補正額	0	0	0	16,500	0	△ 16,500
補正後	364,000	50,000	0	303,300	0	10,700

事業内容

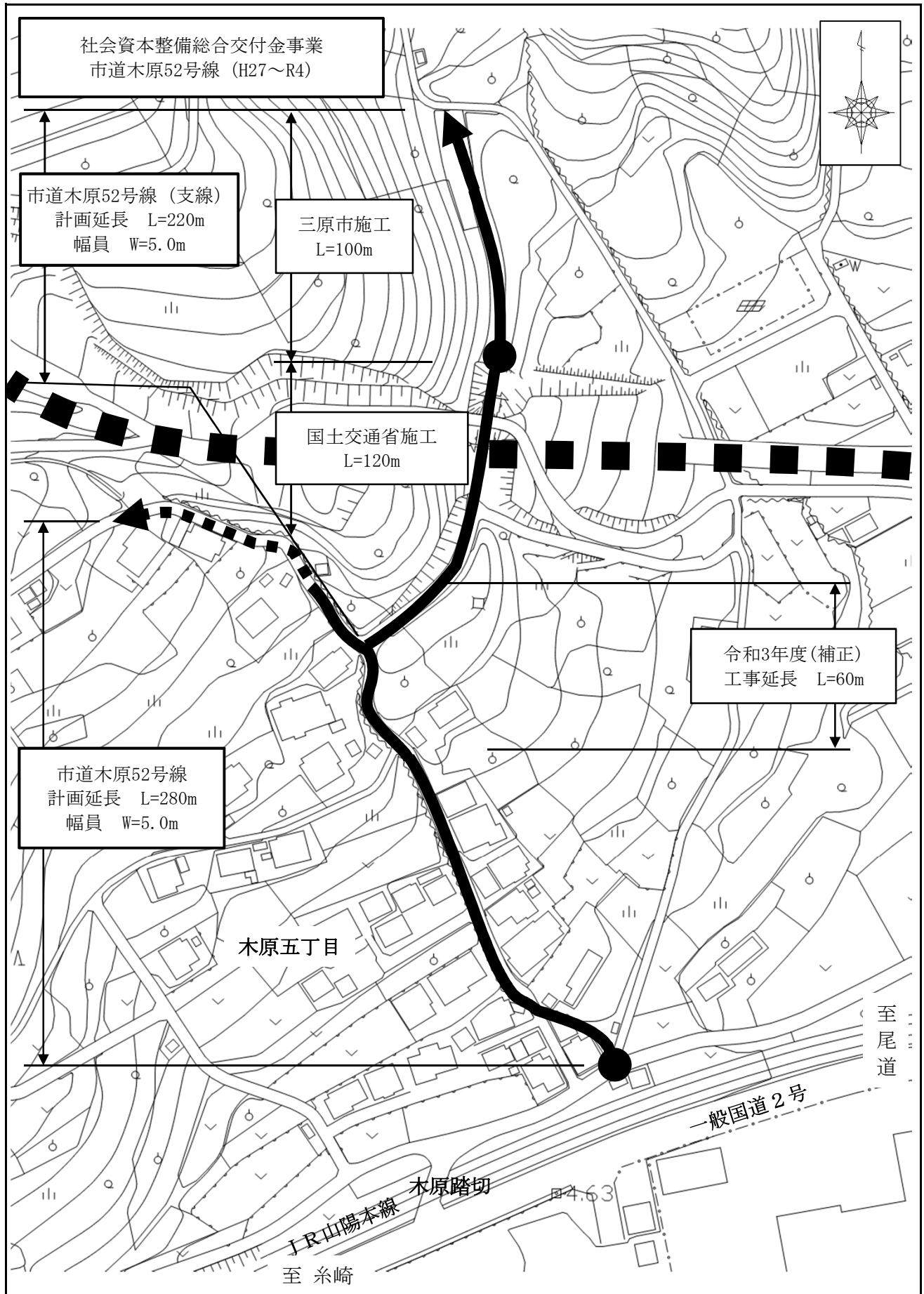
市道改良事業（社会資本整備総合交付金） 0千円

国の補正予算を活用し、事業の進捗を図る。

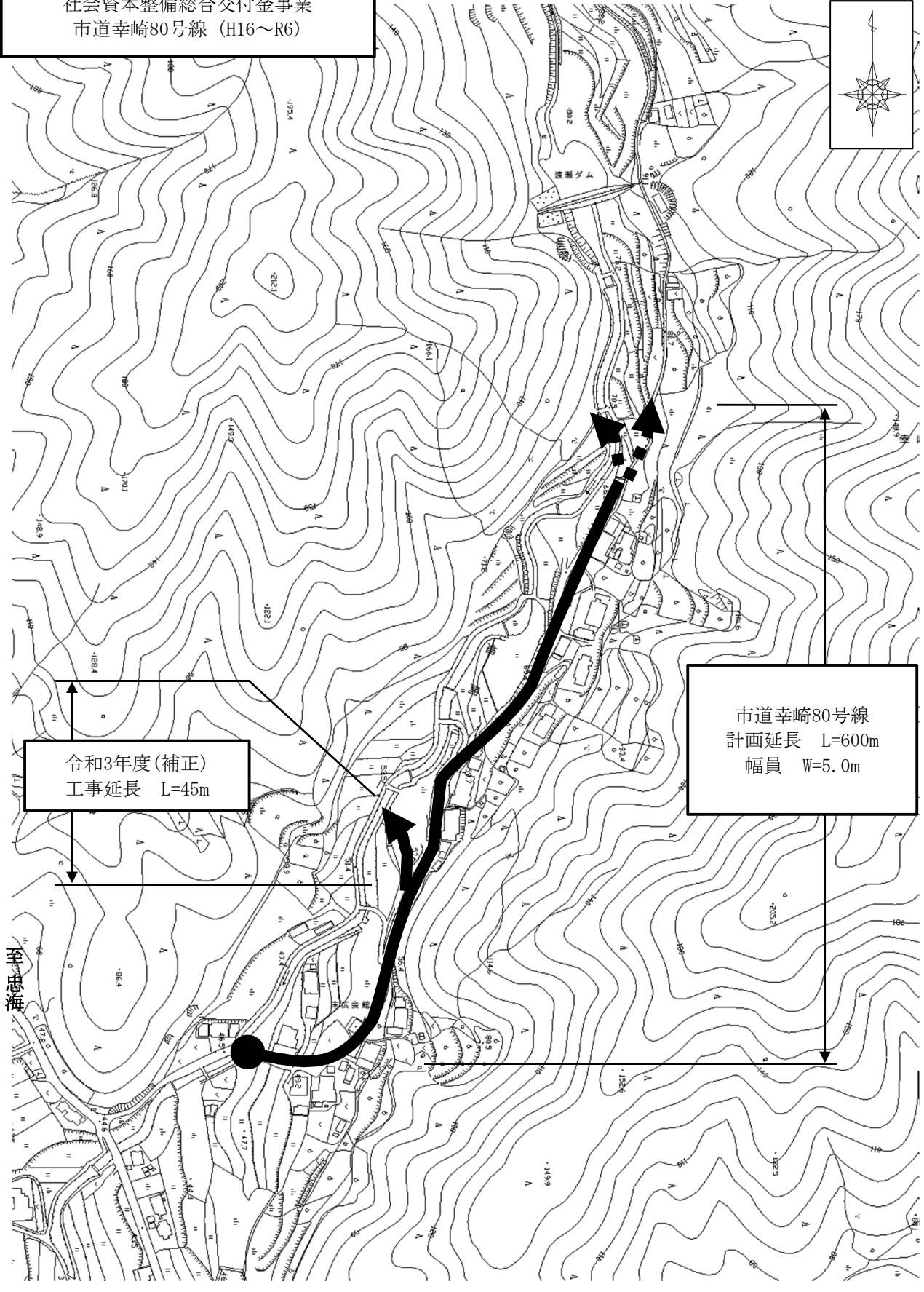
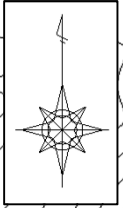
単位 千円

区分	補正前	補正額		補正後	概要
		内示減	国の補正		
市道改良事業 （社会資本整備総合交付金）	100,000	△ 43,000	28,000	85,000	市道木原52号線 L=60m
	0	0	15,000	15,000	市道幸崎80号線 L=45m
計	100,000	△ 43,000	43,000	100,000	





社会資本整備総合交付金事業
市道幸崎80号線 (H16～R6)



令和3年度(補正)
工事延長 L=45m

市道幸崎80号線
計画延長 L=600m
幅員 W=5.0m

至忠海

支出科目	8款：土木費 2項：道路橋梁費 4目：橋梁維持費
長期総合計画	5-1-2 災害に強いまちの構築
担当課	土木整備課
事業名	橋梁維持管理費

補正の理由	国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため。
-------	------------------------

事業説明

		単位 千円				
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	331,400	180,950	0	127,700	0	22,750
補正額	80,000	44,550	0	36,400	0	△ 950
補正後	411,400	225,500	0	164,100	0	21,800

事業内容

橋梁長寿命化事業（道路メンテナンス事業費補助金） 80,000千円
国の補正予算を活用し、橋梁補修及び橋梁耐震補強の計画を前倒して実施する。

単位 千円			
区分	路線名	事業量	補正額
橋梁補修設計	市道中筋横断線船木大橋外	11橋	15,600
橋梁補修工事	市道須波29号線1号橋梁外	5橋	34,400
橋梁耐震補強工事	市道港町5号線曙橋	1橋	30,000
計			80,000

支出科目	8款：土木費 2項：道路橋梁費 5目：交通安全施設整備費
長期総合計画	5-2-2 防犯活動・交通安全対策の推進
担当課	土木整備課
事業名	交通安全施設整備事業費

補正の理由	国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため。
-------	------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	50,740	22,000	0	16,200	0	12,540
補正額	102,000	56,100	0	45,900	0	0
補正後	152,740	78,100	0	62,100	0	12,540

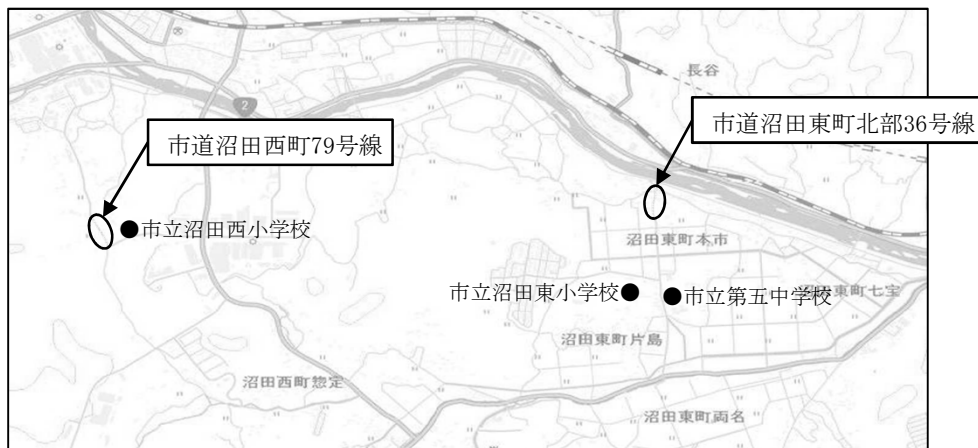
事業内容

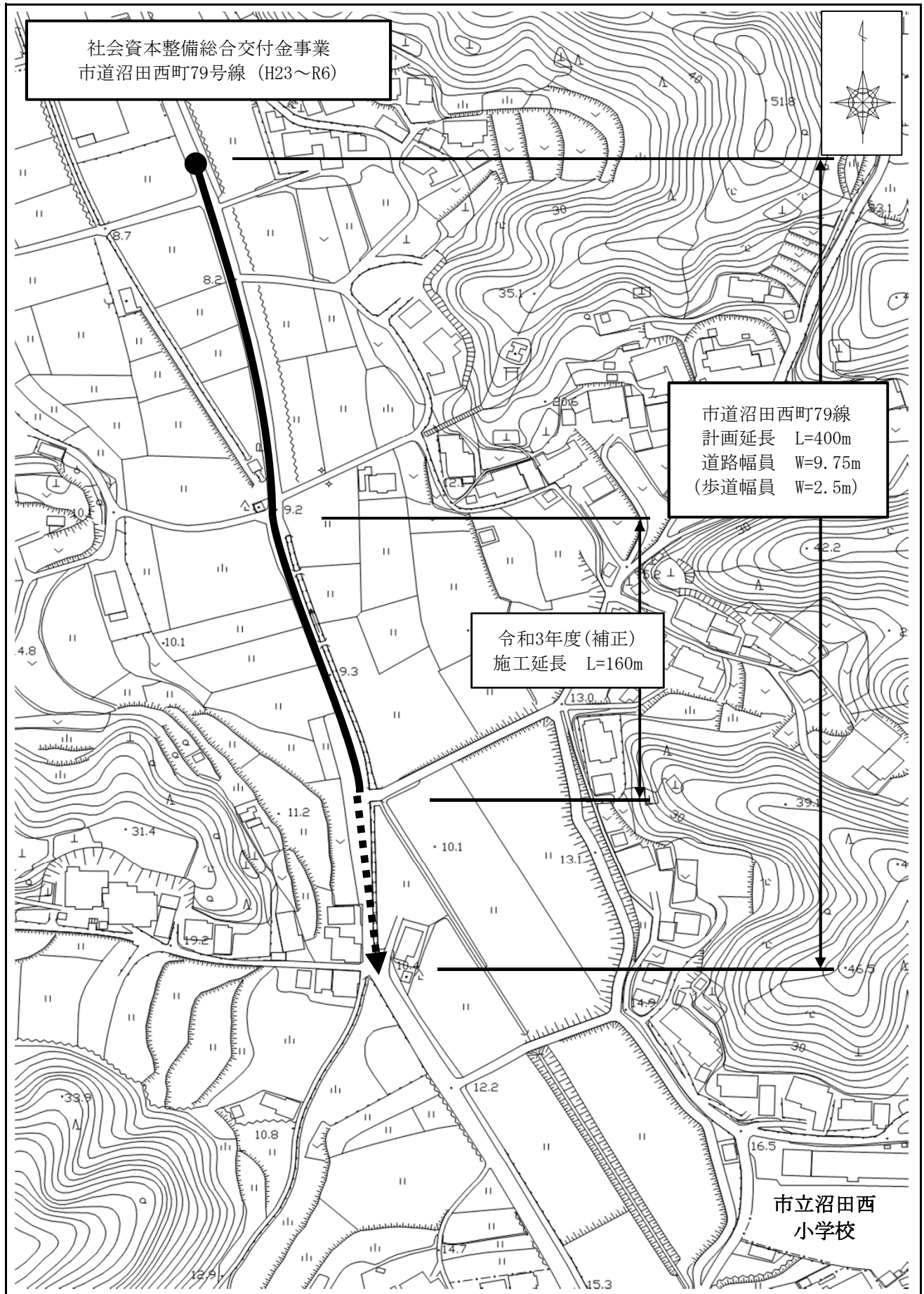
交通安全施設整備事業（社会資本整備総合交付金） 102,000千円

国の補正予算を活用し、通学路安全対策の計画を前倒して実施する。

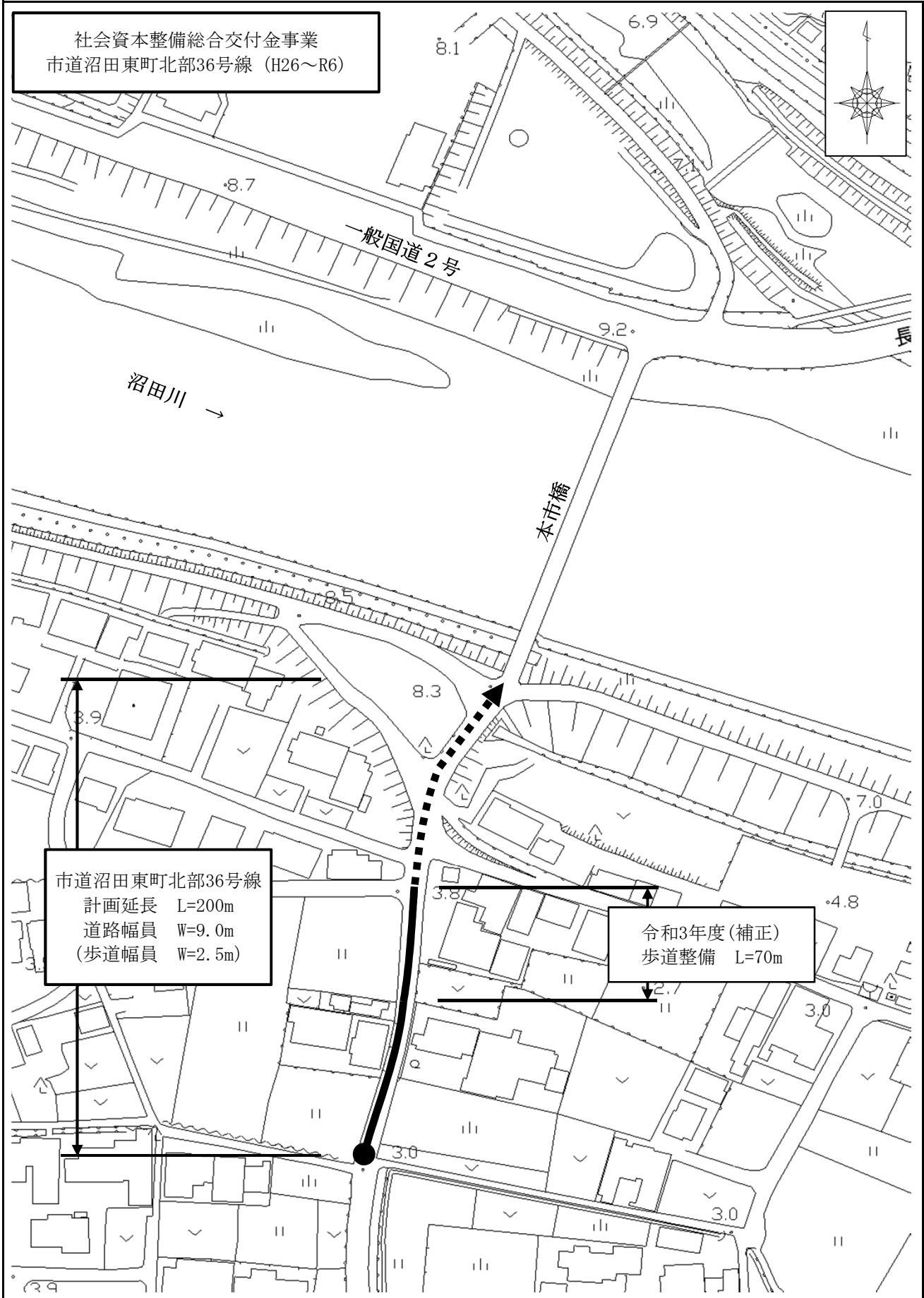
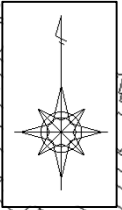
単位 千円

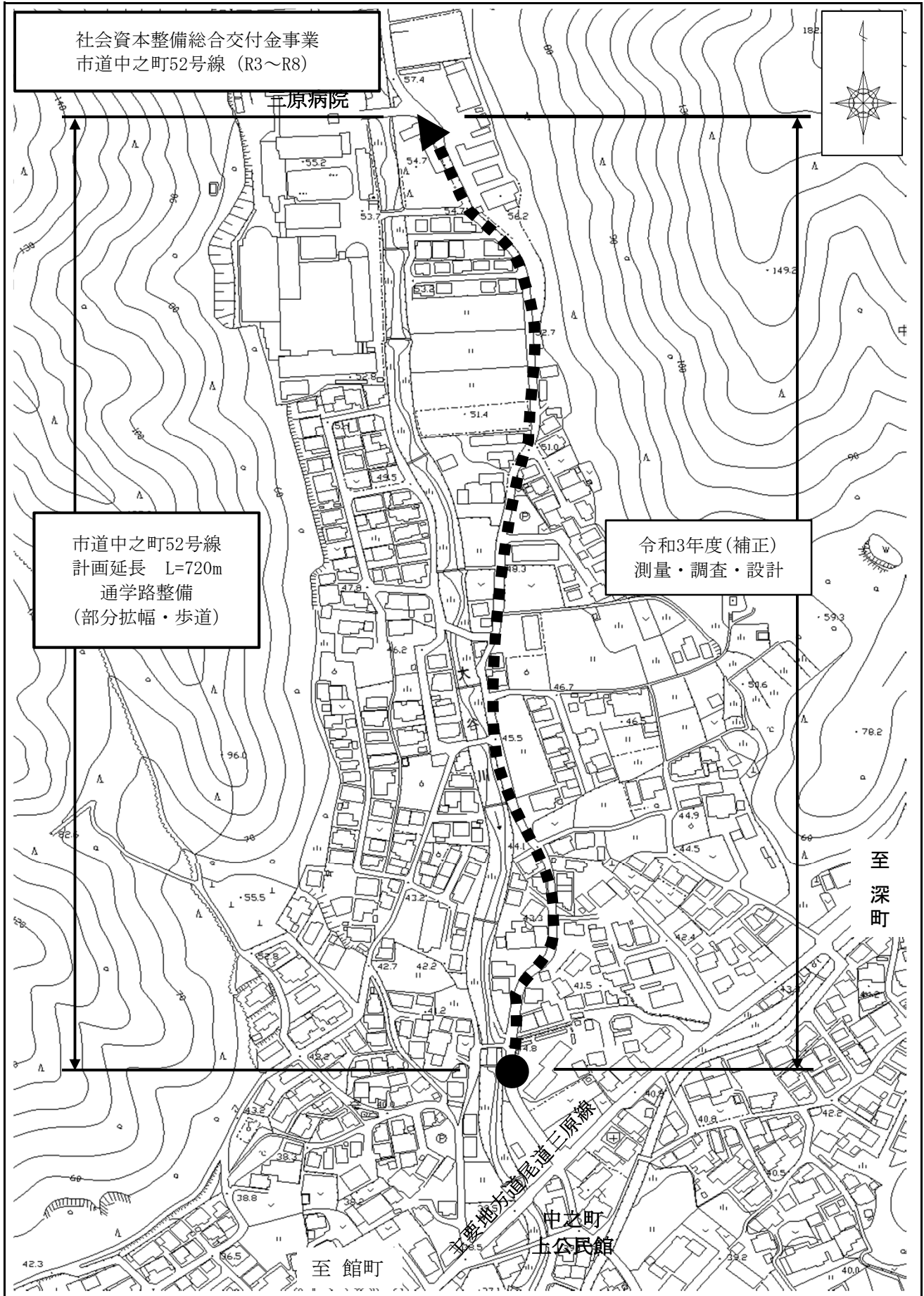
路線名	事業内容	事業量	補正額
市道沼田西町79号線	通学路安全対策工事	L=160m	20,000
市道沼田東町北部36号線	通学路安全対策工事	L= 70m	15,000
市道中之町52号線	測量調査設計	L=720m	12,000
市道本郷町兼広大伴面線ほか	通学路安全対策実施設計・工事	36か所	55,000
計			102,000





社会資本整備総合交付金事業
市道沼田東町北部36号線 (H26～R6)





支出科目	8款：土木費 4項：港湾費 1目：港湾総務費
長期総合計画	3-4-2 空港・港湾を活かしたまちづくり
担当課	港湾課
事業名	港湾施設整備事業費

補正の理由	県の事業費配分変更及び国の補正予算に伴い、県施行事業負担金が増額となったため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	85,653	0	0	45,900	0	39,753
補正額	14,514	0	0	15,400	0	△ 886
補正後	100,167	0	0	61,300	0	38,867

事業内容

港湾施設整備事業（県施行事業負担金） 14,514千円

県施行事業の事業費配分変更及び国の補正予算に伴い、県施行事業負担金を増額し、事業の進捗を図る。

事業内訳

単位 千円

事業名等	負担率	補正前	補正額			補正後
			内示減	事業費配分	国の補正	
港湾海岸保全事業	1/10	(100,000)			(100,000)	(200,000)
高潮対策 松浜		10,000			10,000	20,000
老朽化対策事業	1/10	(130,000)	(△130,000)		(140,000)	(140,000)
城町護岸		13,000	△13,000		14,000	14,000
港湾改修事業	1/4			(30,000)		(30,000)
須波港浮桟橋調査設計				7,500		7,500
港湾改修事業・港湾環境整備事業 松浜2工区	1/4	(100,000)		(△4,000)		(96,000)
		25,000		△1,000		24,000
港湾改修事業	1/10	(30,000)		(△30,000)		(0)
糸崎岸壁		3,000		△3,000		0
港湾改良事業	1/3	(103,960)		(40)		(104,000)
松浜2工区		34,653		14		34,667
計		(463,960)	(△130,000)	(△3,960)	(240,000)	(570,000)
		85,653	△13,000	3,514	24,000	100,167

※予算欄の上段()内は県の事業費、下段は市負担金額を記載

支出科目	8款：土木費 5項：都市計画費 3目：公園費
長期総合計画	5-4-2 都市・生活基盤の保全・整備
担当課	都市開発課
事業名	公園整備事業費

補正の理由	国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため。
-------	------------------------

事業説明

単位 千円

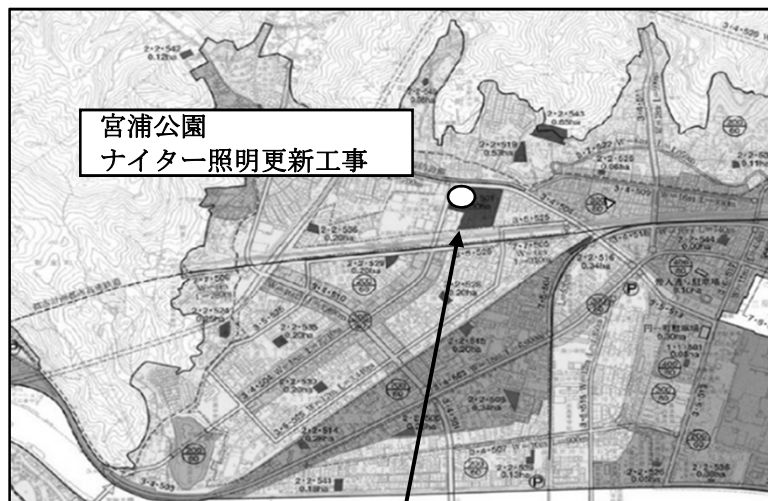
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	117,700	58,700	0	44,100	0	14,900
補正額	25,000	12,500	0	12,500	0	0
補正後	142,700	71,200	0	56,600	0	14,900

事業内容

公園整備事業（社会資本整備総合交付金） 25,000千円

国の補正予算を活用し、公園整備の計画を前倒して実施する。

工事名	工事内容
宮浦公園ナイター照明更新工事	照明器具(水銀灯)撤去 24個
	照明器具(LED灯)設置 24個



支出科目	9款：消防費 1項：消防費 3目：消防施設整備費
長期総合計画	5-2-1 消防・救急体制の整備
担当課	消防総務課
事業名	常備消防施設等整備事業費

補正の理由	三原西消防署庁舎移転整備に係る測量・調査・設計について、事業計画の変更に伴い、委託料が不足するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	204,841	20,304	0	79,900	95,300	9,337
補正額	5,200	0	0	5,200	0	0
補正後	210,041	20,304	0	85,100	95,300	9,337

事業内容

三原西消防署庁舎整備事業 5,200千円

三原西消防署庁舎移転整備に係る本郷福祉センター、本郷公民館及び本郷体育センターの解体、敷地の造成及び庁舎の整備工事の測量・調査・設計業務について、訓練場所を確保することによる建物の配置の変更に伴い、業務内容に追加が生じたため、増額する。

変更する項目

- ・アスベスト調査の追加
- ・ボーリング調査の追加
- ・造成面積の増 等

議第32号 令和3年度 三原市一般会計補正予算（第12号）
 （繰越明許費補正）

1 追加

単位 千円

款	項	事業名	金額	理由	完了年月 (予定)
2 総務費	1 総務管理費	電算管理事務事業	79,000	部品の調達に不測の日数を要したため	R4年6月
		新型コロナウイルス感染症対応事業	76,000	国の補正予算による事業のため	R5年3月
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	3,600	〃	R5年3月
3 民生費	1 社会福祉費	生活困窮者自立支援事業	3,000	適正な事業期間の確保を図るため	R4年6月
	2 児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金事業	10,000	〃	R4年6月
6 農林水産業費	1 農林水産業費	農業用施設改良事業 (県施行事業負担金)	108,900	県事業の繰越によるため	R5年3月
		漁港維持管理事業	11,000	関係者との協議に不測の日数を要したため	R4年6月
8 土木費	1 土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業 (県施行事業負担金)	5,500	県事業の繰越によるため	R5年3月
		2 道路橋梁費	県道改良事業 (県施行事業負担金)	43,400	〃
	市道改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)		92,500	国の補正予算による事業のため、及び適正工期の確保を図るため	R5年3月
	橋梁維持管理事業 (道路メンテナンス事業)	284,800	〃	R5年3月	
	4 港湾費	港湾施設整備事業 (県施行事業負担金)	98,200	県事業の繰越によるため	R5年3月
	5 都市計画費	都市計画変更事業	2,300	関係者との協議に不測の日数を要したため	R4年9月
		街路整備事業 (社会資本整備総合交付金事業)	13,000	適正工期の確保を図るため	R4年12月
		公園整備事業 (社会資本整備総合交付金事業)	74,300	国の補正予算による事業のため、及び関係者との協議に不測の日数を要したため	R4年12月
	6 住宅費	住宅維持管理事業	5,100	材料の調達に不測の日数を要したため	R4年5月
9 消防費	1 消防費	常備消防施設整備事業	47,100	事業計画の変更に伴い、設計に不測の日数を要したため	R4年7月
10 教育費	2 小学校費	施設維持管理事業	21,200	国の補正予算による事業のため	R4年9月
		教材備品整備事業	3,700	〃	R5年3月
	3 中学校費	施設維持管理事業	23,800	国の補正予算による事業のため、及び関係者との協議に不測の日数を要したため	R4年9月
		教材備品整備事業	1,900	国の補正予算による事業のため	R5年3月
	4 幼稚園費	施設維持管理事業	2,000	〃	R4年9月
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	小規模崩壊地復旧事業	25,200	適正工期の確保を図るため	R4年7月
	3 文教施設災害復旧費 (社会教育施設)	災害復旧事業	4,000	関係者との協議に不測の日数を要したため	R4年6月

2 変更

単位 千円

款	項	事業名	金額	理由	完了年月 (予定)
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	27,500	適正な事業期間の確保を図るため	R4年9月
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持管理事業 (社会資本整備総合交付金事業)	47,200	国の補正予算による事業のため、及び適正工期の確保を図るため	R5年3月
		市道改良事業	53,000	適正工期の確保を図るため	R4年9月
		交通安全施設整備事業 (社会資本整備総合交付金事業)	110,000	国の補正予算による事業のため、及び適正工期の確保を図るため	R5年3月
	3 河川費	河川改良事業	25,500	適正工期の確保を図るため	R4年12月

支出科目	土地区画整理事業特別会計
長期総合計画	5-4-2 都市・生活基盤の保全・整備
担当課	土地区画整理課
事業名	街路整備事業費

補正の理由	国交付金の内示減に伴い、事業費を減額するため、及び国の補正予算を活用し、事業の進捗を図るため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	100,900	50,000	0	44,400	0	6,500
補正額	5,000	2,500	0	3,800	0	△ 1,300
補正後	105,900	52,500	0	48,200	0	5,200

事業内容

街路整備事業（社会資本整備総合交付金） 5,000千円

国交付金の内示減に伴い、道路築造等の事業費を減額する。また、国の補正予算を活用し、物件移転補償の計画を前倒して実施する。

単位 千円

区分	補正前	補正額		補正後	概要
		内示減	国の補正		
街路整備事業 （社会資本整備総合交付金）	17,800	△ 8,500	0	9,300	道路築造・盛土 整地工事
	3,200	△ 600	0	2,600	給水工事負担金
	73,000	△ 15,900	30,000	87,100	家屋移転等 1か所
計	94,000	△ 25,000	30,000	99,000	

単位 千円

款	項	事業名	金額	理由	完了年月 （予定）
1 土 地 区 画 整 理 費	1 土 地 区 画 整 理 費	街路整備事業 （社会資本整備総合交付金事業）	62,100	国の補正予算による事業のため、及び関係者との協議に不測の日数を要したため	R4年9月
		土地区画整理事業 （東本通）	39,000	関係者との協議に不測の日数を要したため	R4年9月